

中国人留学生の進路選択自己効力を高めるサポートプログラムの効果

村 越 彩

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科
『人間文化創成科学論叢』第15巻（2012年）
2013年3月発行 抜刷

中国人留学生の進路選択自己効力を高めるサポートプログラムの効果

村 越 彩*

Effects of a Program to Increase the Career Decision-Making Self-Efficacy of Foreign Chinese Students

MURAKOSHI Aya

Abstract

The effects of a program on the career decision-making self-efficacy of foreign Chinese students in Japan were investigated through two studies. Study 1 investigated the effects of the program based on “mental and directive support” (Murakoshi, 2011) on foreign Chinese students attending a Japanese language school. Study 2 clarified what the participating group learned from the program itself. The students (N=49) were randomly assigned to two groups: participating and non-participating.

In Study 1, the factor analysis included “future designing,” “information gathering,” “goal selection,” and “accomplishment of a plan” following Murakoshi (2011). Prior to the program, using the *t*-test to clarify differences, both groups’ career decision-making self-efficacy was found to be identical. However, after the program, results indicated that the participating group’s mean values were significantly higher than the non-participating group’s in “accomplishment of a plan.”

In Study 2, the content analysis of the responses yielded that the participating groups’ learning could be divided into two categories: “gaining a new viewpoint” and “making a target base.”

Finally, this theoretically based program is suggested for foreign Chinese students making future plans while and after attending Japanese language schools. Limitations and future research studies are also discussed.

Key words: Career Decision-Making Self-Efficacy, Career Support, Career, Foreign Chinese Students, Japanese Language School

1. 問題の所在

日本語学校に在籍する留学生（以下、留学生とする）のニーズは近年大きく変化しているものの、大学などへ進学する留学生数は21,978名（財団法人日本語教育振興協会, 2012）に上り、卒業後の進路の約66%を占めている。進学を希望する場合、多くの日本語学校では時間的な制約もあり、試験合格のための練習やテクニックの習得が最重要課題とされる傾向（市嶋・長嶺, 2008）がある。また、キャリアデザインは個人の問題であり、留学生自身によりすでになされているという前提の下、日本語学校で進学指導が行われている（吉村, 2010）場合、中には進学先でなぜ学び、今後のキャリアをどう考えるかという視点を持たず、合格という短期的目標を達成することを目的とする留学生もいる。ここでいうキャリアとは「生涯においてある個人が果たす一連の役割、およびその役割の組み合わせ」（Super, 1980; 宮城, 2012）であるライフキャリアを指す。しかしながら、無目的な

キーワード：進路選択自己効力、進路サポート、キャリア、中国人留学生、日本語学校

*平成22年度生 比較社会文化学専攻

来日(吉村, 2010; 範, 2005; 徐, 2010)、漠然とした人生設計(吉村, 2010)をしていたり、将来の選択の重圧(中井, 2009)を感じていたりする場合、進路選択を行なうのは難しい可能性がある。

それでは日本語学校在学時にどのように留学生にキャリアも意識した進路選択をさせていけばいいだろうか。その一つの方法として、進路選択自己効力に働きかけることが考えられる。自己効力とは特定の行動や課題を成し遂げることができるという信念(Betz, 2001)のことである。Betz(2001)によると、自己効力が低い場合、その行動を避けたり、不十分な活動に終始したり、困難にぶつかるにあきらめたりする。理論的には自己効力に働きかけることにより、望ましい行動が生起すると考えられ、自己効力を高める情報源としてBandura(1977)は遂行行動の達成、代理的経験、言語的説得、情動的喚起の4つを示している。遂行行動の達成とは行動を起こし、成功体験をもつこと、代理的経験とはモデルをまねること、言語的説得とは他者からの励ましやサポート、情動的喚起とは行動による不安を取り除くことを指す。つまり、進学を希望する留学生の進路選択場面においては、入学試験に合格するという経験を繰り返し、先輩や経験者から進路選択に関する話を聞き、周囲の人々から励ましやサポートを得ることにより、精神的状態も安定し、進路選択に必要な行動がうまくできると思えるということである。宮本・奈須(2010)によると、4つの情報源のうち、もっとも自己効力を高めるのは遂行行動の達成であり、次いで代理的経験であるとされ、言語的説得は最も頻繁に用いられるが、簡単に消失してしまうこともあるとされている。しかしながら、進路選択場面においては、入学試験に合格するという経験を繰り返すという遂行行動の達成は困難であり、代理的経験や言語的説得を用い、情動的喚起をするというのが現実的であると考えられる。

2. 先行研究の検討と研究目的

進路選択自己効力を高めるには情報源を用いた介入が考えられる。進路選択自己効力への介入の効果が積極的に支持された結果を示した研究として、遂行行動の達成を用いた介入(三村・白石, 2001; 下村, 2007など)、代理的経験を用いた介入(辻川, 2008など)がある。三村・白石(2001)は大学生130名を対象とし、体験活動を取り入れた進路授業の事前、事後の進路選択自己効力の差を検討した。その結果、「情報収集」、「計画立案」、「問題解決」において事前より事後の進路選択自己効力が高いことが明らかになった。また、下村(2007)は中学生を対象とし、コンピュータを活用したキャリアガイダンスを自由使用群68名、テスト先行群64名、職業リスト群65名に行い、進路選択自己効力の差を検討した。その結果、「教育的」、「職業的」、「人生的」において進路選択自己効力の高まりが認められた。さらに、辻川(2008)は就職を希望する大学生170名を対象とし、内定を得たOGやOBの就職活動の体験報告を読む群と読まない群に分け、進路選択自己効力の差を検討した。その結果、読む群は読まない群よりも進路選択自己効力「問題解決」、「状況適応」が高まることが明らかになった。以上の結果から、辻川(2008)は進路選択過程が不確実性の高い側面を含んでいることから、遂行行動の達成のみではとらえきれず、代理的経験が重要な情報源となっていることを指摘している。

複合的に情報源を組み合わせ、進路選択自己効力への介入の効果を検討した研究もある。富永(2004)は高校生467名を対象とし、過去の遂行行動の達成、身近な人やマスメディアを通じた代理的経験と、進路選択自己効力との関連を検討した。その結果、遂行行動の達成との関連は認められなかったものの、身近な人の話を聞くことは進路選択自己効力「進路計画・実行」、「自己と職業の理解・統合」との関連、マスメディアからの情報は「自己と職業の理解・統合」との関連が認められた。また、安住・足立(2004)は就職を希望する女子大生22名を対象とし、自己分析、情報提供、先輩の体験談が進路選択自己効力にどのような影響を及ぼすかについて検討した。その結果、参加群、非参加群間に有意差は認められなかったが、参加群の事前、事後、1年後の進路選択自己効力「能力適性・対処決断」、「情報収集」、「計画立案実行」、「ライフスタイル」において有意差が認められた。このように、これまでは遂行行動の達成、代理的経験という情報源を中心に進路選択自己効力への介入が行われてきている。

一方、介入の効果が支持されない結果を示した研究もある。浦上(1996)は女子短大生を対象とし、複合的な情報源を組み合わせた進路選択自己効力を育成するワークブックを用い、ワークブックに取り組む群9名、取り組まない群16名に分け、進路選択自己効力の差を検討した結果、両群に有意差は認められなかった。また、代

理的経験と言語的説得を組み合わせた大濱・古川（1999）は進学または就職を希望する高校生539名を対象とし、進路先訪問と先輩の体験談が進路選択自己効力にどのような影響を及ぼすか測定した結果、参加群、非参加群間に有意差は認められなかった。さらに、高良・金城（2001）は大学生398名を対象とし、遂行行動の達成にあたるインターンシップの経験の有無が進路選択自己効力に影響を与えるかどうか検討した結果、両群に有意差は認められなかった。以上のように、これまで介入の効果が認められた場合とそうではなかった場合があり、先行研究の知見は必ずしも一貫していない。この原因として、富永（2008）は自己効力を高めると考えられている4つの情報源の提供の仕方、原因帰属や自己統制感といった認知的要因の修正の有無、条件の統制の有無などを指摘している。

これまでわが国における進路選択自己効力への介入は前述したとおり、職業選択を控えた日本人大学生、進路選択を控えた日本人高校生を対象に研究が蓄積され、滞日外国人の進路選択自己効力に着目した研究は村越（2011）に限られている。村越（2011）は日本語学校に通う中国人留学生207名を対象とし、進路サポートが進路選択自己効力にどのような影響を及ぼすか明らかにすることを目的とした質問紙調査を行なった。その結果、中国人留学生の進路選択自己効力「計画遂行」ⁱ、「将来設計」ⁱⁱは「心理・指導サポート」ⁱⁱⁱがある場合に高まることが示された。

日本語学校に通う留学生に限らず、滞日外国人を対象とした進路選択自己効力への介入の効果を検討した研究は管見の限り見当たらないが、海外において滞在外国人を対象とした研究がある。それらの研究では村越（2011）のように進路選択場面に限定されたサポートは扱われていないが、日常場面におけるサポートや進路サポート源の有無が進路選択自己効力に影響を及ぼすことが明らかにされている（たとえば、Quimby & O'Brien（2004）やPatel et al.（2008）など）ことから、進路選択自己効力を高める上でサポートの提供は効果的であると考えられる。

以上を踏まえ、【研究1】は村越（2011）において最も中国人留学生の進路選択自己効力に影響を及ぼした「心理・指導サポート」を参考にしたサポートプログラム（以下、プログラムとする）受講により、中国人留学生の進路選択自己効力は高まるかどうか実際に検証することを目的とする。また、【研究2】は同プログラム受講により、プログラム参加群がどのような学びを得たか具体的に明らかにすることを目的とする。

3. 方法

3-1. 調査概要

中国人留学生を対象とし、2011年9月上旬に事前質問紙調査、9月下旬にプログラムと事後質問紙調査を実施した。参加者をプログラム参加群（以下、参加群）とプログラム非参加群（以下、非参加群）にランダムに分け、プログラム受講が進路選択自己効力に影響を及ぼしているかどうか28項目からなる「進路選択自己効力」（村越，2011）によって測定した。また、参加群にはプログラム受講によりどのような学びを得たか自由記述を求めた。質問紙は日本語で作成し、その後中国語に翻訳した。バックトランスレーションにより、日本語版、中国語版における等価性を考慮した。調査概要を表1に示す。事前または事後にしか参加しなかった分などを除いた有効回答は49名分（有効回答率94%）であった。

表1 調査概要

	【研究1】 参加群と非参加群の 進路選択自己効力の比較	【研究2】 プログラム受講による 参加群の学び
期 間	2011年9月上旬・下旬	2011年9月下旬
対 象	参加群・非参加群	参加群
調査方法	質問紙（進路選択自己効力尺度）	質問紙（自由記述）

3-2. 参加者

参加群は22名、非参加群は27名である。まず、参加群に関して述べると、性別は男性14名、女性8名である。年齢は19歳～20歳4名、21歳～25歳16名、26歳～28歳2名である。滞日期間は6か月～1年12名、1年1か月～1年半8名、1年7か月～2年1名、不明1名である。希望の進学先は大学院修士課程5名、大学14名、専門学校2名、その他1名である。次に、非参加群に関して述べると、性別は男性15名、女性12名である。年齢は19歳～20歳6名、21歳～25歳19名、26歳～28歳2名である。滞日期間は6か月～1年19名、1年1か月～1年半6名、1年7か月～2年1名、不明1名である。希望の進学先は大学院修士課程2名、大学17名、短期大学1名、専門学校4名、その他1名、不明2名である。参加者は調査時点において、いずれも2012年3月に日本語学校を修了し、同年4月に進学希望であり、日本語能力中級クラス以上に在籍している。

3-3. プログラムの内容

本プログラムは村越(2011)において中国人留学生の進路選択自己効力に最も影響を及ぼした「心理・指導サポート」を参考にした内容であり、Bandura(1977)の情報源のうち、サポートという点で言語的説得にあたり、心理面からもアプローチする点で情動的喚起にもあたる。「心理・指導サポート」は日本語学校在学時が来日初段階であることから、キャリアの基盤づくりの段階と位置づけ、今後の展望を自ら考え、ある程度の方向性を見出すものであるため、自由な発想で思考が広げられるマインドマップ(Buzan & Griffiths, 2012)を採用することにした。本プログラムは思いつくままに志望動機を書くのではなく、自らの人生の見取り図を作成し、それに基づいて書けるようになることを意図している。これにより、現在の自分と将来との関連、キャリアを見据えた場合にそのギャップを埋めるために何が不足し、何をすればいいかが見えてくる。

具体的にはまず、竹田・藤木(2011)を参考に10年後の2021年に仕事や家庭のことなどを後輩に尋ねられたと仮定し、先輩である自分の10年後をイメージし、ワークシートに記入する。次に、ワークシートの回答を元にマインドマップにより、「私のキャリア」をテーマ(セントラル・イメージ)とし、それを中心に放射状に思考を広げ、メイン・ブランチを書き、キーワードを書く。さらに、サブ・ブランチを書き足し、キーワードを書く。メイン・ブランチは一本ではなく、いくつか設定してもかまわないとした。また、プログラムを進める際は積極的に不安を取り除けるように促した。

プログラムは筆者自身によって日本語で以下のとおり進行され、質問紙の回答時間も含め、90分であった。①筆者の自己紹介、②ワークシートの記入とマインドマップの作成、③まとめと質疑応答、④質問紙回答の順で行なった。

3-4. 分析方法

まず、【研究1】の分析は統計ソフトSPSSを使用した。分析対象である49名分のデータを入力後、因子分析、ピアソンの相関、 t 検定を行なった。また、【研究2】の分析はKJ法(川喜田, 1967)を用いた。どのような学びがあったか書かれた回答を1つずつカードにし、内容の類似性や関連性により、カード間の親近性を見出し、グループ化した。

4. 結果

4-1. 【研究1】参加群と非参加群の進路選択自己効力の比較

村越(2011)では進路選択自己効力の構造を明らかにするため、質問紙調査で得た回答に基づき、因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行い、「将来設計」、「情報収集」、「目標選択」、「計画遂行」の4因子を抽出した。本研究においても同様の構造が確認されたため、因子分析結果は省略する(詳細は村越(2011)参照のこと)。また、本研究では同4因子を使用するために、それぞれの因子の事前、事後間の相関を算出した結果、「将来設計」 $r = .501, p < .01$ 、「情報収集」 $r = .422, p < .01$ 、「目標選択」 $r = .501, p < .01$ 、「計画遂行」 $r = .595, p < .01$ であり、中程度以上の相関が認められた。

次に、プログラム受講前に参加群と非参加群とでは進路選択自己効力に差異があるかどうか調べるために、そ

それぞれの群の進路選択自己効力各因子得点の平均値を t 検定により、比較した。参加群は「将来設計」平均値3.90 ($SD = .80$)、「情報収集」平均値3.62 ($SD = .78$)、「目標選択」平均値3.67 ($SD = .87$)、「計画遂行」平均値4.14 ($SD = .56$) であり、非参加群は「将来設計」平均値3.94 ($SD = .67$)、「情報収集」平均値3.74 ($SD = .95$)、「目標選択」平均値3.47 ($SD = .85$)、「計画遂行」平均値3.87 ($SD = .78$) であった。両群を比較した結果、有意差は認められなかった。以上のことより、これ以降の分析においてプログラム受講前は両群の進路選択自己効力が同程度であったとみなす。

さらに、プログラム受講後に参加群と非参加群とでは進路選択自己効力に差異があるかどうか調べるために、それぞれの群の進路選択自己効力各因子の平均値を t 検定により、比較した結果、全体的に非参加群より参加群の進路選択自己効力の方が高く、「計画遂行」($t(45) = 3.06, p < .01$)において、有意差が認められた。参加群は「将来設計」平均値4.06 ($SD = .68$)、「情報収集」平均値3.91 ($SD = .86$)、「目標選択」平均値3.86 ($SD = .97$)、「計画遂行」平均値4.29 ($SD = .62$) であり、非参加群は「将来設計」平均値3.88 ($SD = .85$)、「情報収集」平均値3.43 ($SD = 1.10$)、「目標選択」平均値3.43 ($SD = .85$)、「計画遂行」平均値3.63 ($SD = .81$) であった。以上のことより、プログラム受講は参加群の進路選択自己効力「計画遂行」に影響を及ぼし、プログラムの効果が認められたと言える。プログラム受講後の参加群と非参加群の進路選択自己効力各因子得点の平均値を図1に示す。

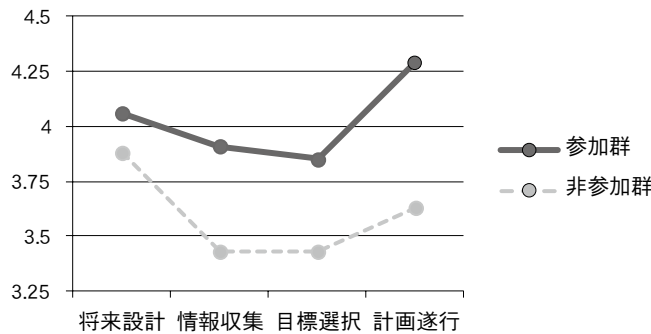


図1 プログラム受講後における進路選択自己効力の比較

4-2. 【研究2】プログラム受講による参加群の学び

参加群がどのような学びを得たのか明らかにするために自由記述をKJ法により整理、分類した。図2はプログラム受講による学びを示している。以下、【】は大カテゴリー、[]は中カテゴリー、・は小カテゴリーを表し、括弧の数値は事例数を表している（複数回答）。分析の結果、【新たな視点】26例、【目標達成に向けた基盤】25例、計2つの大カテゴリーが得られた。

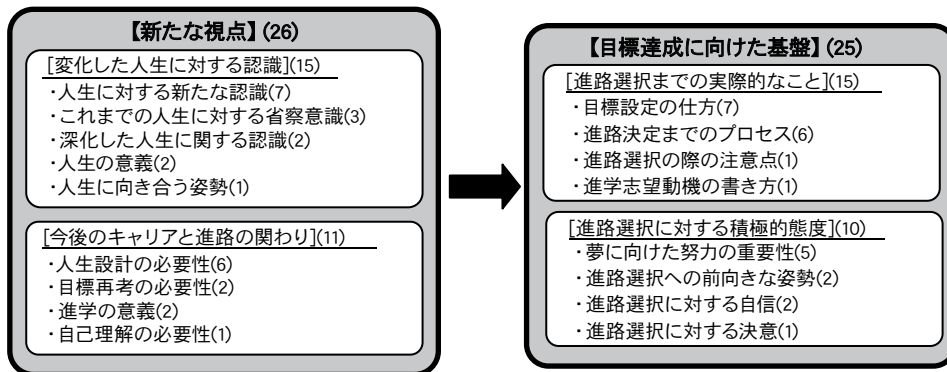


図2 プログラム受講による学び

一つ目の大カテゴリーは【新たな視点】である。これはプログラムを通し、普段はあまり深く考えることがなかった人生について考え、その認識を変化させたり、今後のキャリアを人生というスパンでとらえ、人生設計を

踏まえた進路選択の必要性に気づいたりしたというものである。ここでは人生に対する新たな認識、これまでの人生に対する省察意識、深化した人生に関する認識、人生の意義、人生に向き合う姿勢から構成される〔変化した人生に対する認識〕15例、人生設計の必要性、目標再考の必要性、進学の意味、自己理解の必要性から構成される〔今後のキャリアと進路の関わり〕11例が見られた。

二つ目の大カテゴリーは【目標達成に向けた基盤】である。これはプログラムを通し、進路選択までに何をすればいいかという実際的なことをアドバイジングとして得、そのような過程を経たことにより、自ら主体的に計画を進める上で欠かせない積極的態度を得たというものである。ここでは目標設定の仕方、進路決定までのプロセス、進路選択の際の注意点、進学志望動機の書き方から構成される〔進路選択までの実際的なこと〕15例、夢に向けた努力の重要性、進路選択への前向きな姿勢、進路選択に対する自信、進路選択に対する決意から構成される〔進路選択に対する積極的態度〕10例が見られた。

5. 考察と今後の課題

【研究1】は「心理・指導サポート」を参考にしたプログラムにより、村越(2011)を実際に検証することを目的とした。中国人留学生の進路選択自己効力は参加群と非参加群とでは異なるかどうか検証した結果、プログラム受講後に非参加群と比べ、参加群は「計画遂行」において進路選択自己効力が高いことが示され、村越(2011)の結果を一部支持するということが明らかになった。また、【研究2】はプログラム受講により参加群がどのような学びを得たか明らかにすることを目的とし、自由記述をKJ法で整理、分類した結果、【新たな視点】、【目標達成に向けた基盤】という二つの大カテゴリーが得られた。以下、【研究1】、【研究2】についてそれぞれ考察を述べた上で、総合的考察を行なう。

まず、【研究1】の結果について考察を述べる。本プログラムが参加群の進路選択自己効力「計画遂行」に影響を及ぼしたという結果は進路選択を控えた中国人留学生が置かれている現状を表している。言語や文化の異なる日本において留学生は来日による環境の変化、母国と異なる受験の進め方などに直面し、不安を覚えることもある。そのみならず、昨今は来日する中国人留学生のなかには留学目的をはっきりと自覚しているわけではない(吉村, 2010; 範, 2005; 徐, 2010)人もいることから、どのように目標を設定し、それを達成するためにどう計画を進めていくか苦勞している可能性がある。プログラムではまず、10年後をイメージする。次に、一枚の用紙の上で今後のキャリアを順に描いていく。マインドマップにより、自由に制限なく思考ができ、メイン・ブランチからサブ・ブランチへと段階的に目標を目に見える形で書き出すことにより、目標を達成するまでに足りないことが洗い出せ、それに向けたスモールステップが明確になり、これからの自分のキャリアが俯瞰できる。そのため、参加群は目標設定の仕方が明確になり、それを実現していくための計画が進められるという「計画遂行」が高まったと考えられる。また、メイン・ブランチは一つではなくてもかまわないとしたことにより、現在、どの進路に進むか迷っていたり、決められなかったりする人は無理に絞ることなく、自由に描くことで、実は迷っていたキャリア同士に接点があること、無理に絞ることがないこと、不要なことに気づくことができたことと推察される。本プログラムが「将来設計」に影響を及ぼさなかった原因については後述する。

次に、【研究2】の結果について考察を述べる。プログラム受講により得た【新たな視点】、【目標達成に向けた基盤】という2つのカテゴリーからなる学びはプログラムを通して一度に得られるものではなく、第1段階として【新たな視点】、第2段階として【目標達成に向けた基盤】というように段階を経て得られたものであると考えられる。すなわち、参加群はプログラムにより、これまではあまり意識していなかったり、改めて考える機会がなかったりした人生について認識したり、振り返ったり、その意義を考えたりすることにより、どのように短期的目標である日本語学校修了後の進路と、将来や人生に関わる長期的目標をリンクさせるか意識したのではないだろうか。それにより、目標設定から始まる計画のプロセスを理解し、進路選択をする際の自信や決意を獲得したと思われる。

最後に、【研究1】、【研究2】の結果を図3にまとめ、総合的考察を述べる。本プログラムを受講したことにより、参加群はまず人生を見つめ直す【新たな視点】(①)を獲得し、進路を考える必要があるという学びを得た。それにより、【目標達成に向けた基盤】(②)を作っていく必要があるという学びを得た。【目標達成に向けた基盤】

(2) はアドバイジング的要素のみならず、自らも積極的に進路選択を進めていこうとする態度から構成されている。自ら進路選択に関わる計画を進めていこうとする積極的態度を確立したことから、学びは「計画遂行」(4) という効力感に発展したと考えられる。

一方、将来や人生に関する【新たな視点】(1) という学びを得たものの、「将来設計」(3) という効力感が高まらなかった。その原因として以下の3点が考えられる。第一に、自由記述においては人生設計の必要性という学びが見られたことから、自己効力と学びの違いが考えられる。自己効力はある課題に対する遂行可能であるという自信であることから、本研究における進路選択自己効力は進学先の選択ができるという自信を意味する。よって、自由記述で積極的態度が見られたことから明らかなように進路選択の初期において比較的容易に遂行が可能であると考えられる「計画遂行」においてはプログラム受講により、自己効力が高まったが、「将来設計」においては自己効力が高まる段階までは行かず、人生設計の必要性という学びの段階に留まったと考えられる。つまり、学んだことが遂行可能であるという自信に発展させるにはそれが容易に「できる」と思えるような態度の育成、すなわち不安を取り除く情動的喚起を積極的に行なう必要があるといえる。第二に、日本語学校在学時であることが考えられる。本調査時点において、参加者は進学を希望しているものの、確実に進学ができるかどうかは決定していない。場合によっては、受験に失敗し、帰国することも考えられる。そのため、日本に留まるか帰国するかにより、大きく変わる今後のキャリアに関しては不透明な要素が多く、進学という目標の達成と今後のキャリアの関わりに関しては理解したものの、それができるという自信には結び付かなかった可能性がある。今後は大学などへ進学した留学生の動向を追う必要があるだろう。第三に、集団で行なったことが挙げられる。本プログラムは実施機関におけるデザイン上、集団で行なったが、手続き的、方法的であり、集団対応のできる「計画遂行」を高める場合とは異なり、個人の違いによる個別対応が必要であると考えられる「将来設計」を高める場合、本プログラムは適切ではなかった可能性が考えられる。何事においても個々に内在するもの、表出を待つものを見過ごさず、掘り起こしていくことが教師の役割(藤野・萩原, 2012)であることから、キャリア意識を醸成する上で、今後は個別対応も併用していくことが重要であろう。

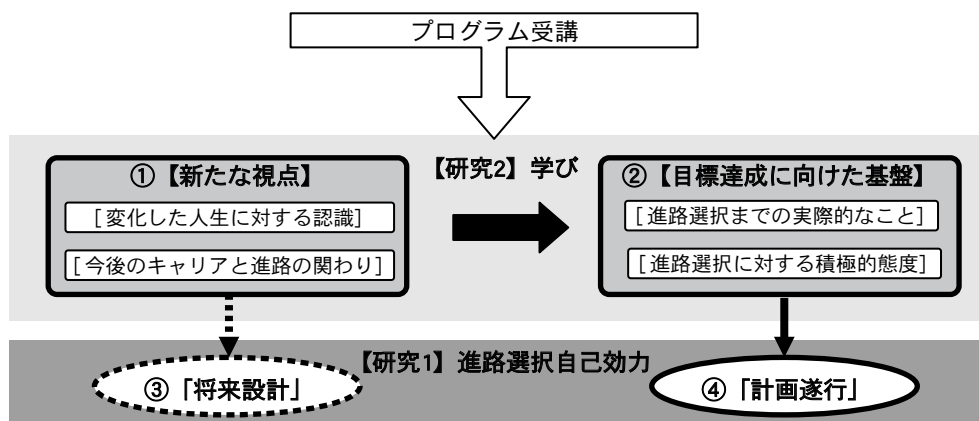


図3 本研究の知見のまとめ

以上を踏まえると、日本語学校在学時からキャリアを意識した進路選択が必要であることが言えるだろう。そのため、今後必要とされる進路サポートは進学先で何がしたいか、その進学先の卒業後にどのような職につき、どのような人生を送りたいか、5年後、10年後を見据えたキャリアがイメージできるように導くと同時に、精神的にもサポートするものであろう。

また、イメージとのギャップというのは進路選択につきものであることから、そのようなギャップに遭遇したとき、また偶然に他のことに興味を抱いたとき、柔軟に対応していけるようになることが必要である。近年のような急激に変化する社会経済環境の中では自らの立てた予定・計画通り、すなわち「予定アイデンティティ」どおりにキャリアを歩むのは困難である(宮城, 2012)ことから、進路選択の基礎となる進路選択自己効力を高めることは重要である。

最後に本研究の限界と今後の課題を述べる。まず、本研究は調査対象校の限られた時間を使わせていただいた。

そのため、時間的制約、形式、継続の難しさなど解決すべき点が多々ある。また、各地の日本語学校においても本研究のようなプログラムは行われている可能性がある。しかしながら、実践研究はとかく各現場内における暗黙知になりやすい。現場の経験知を、研究という視点からアプローチし、遍くその知を共有していく必要があるだろう。

今後は様々な介入方法を用い、留学生の進路選択自己効力を高めていき、キャリアを意識させていく必要がある。また、他国の学生との比較検討も必要である。さらに、進路選択自己効力以外にも経済事情、人間関係、日本留学の意味づけなどの影響により漠然と進路を選択し、大学などへ進学した留学生もいる可能性があるから、進路未決定や不決断状態の段階別の検討、原因の検討が必要であろう。

【謝辞】

本論文の執筆に際し、ご指導くださいました加賀美常美代先生、調査にご協力くださいました日本語学校の教職員、学生の皆様、貴重なアドバイスをくださいましたゼミの皆さま、特に同期に心より御礼を申し上げます。

【参考・引用文献】

- 安住伸子・足立由美 (2004) 「女子大生の進路選択決定援助に関する研究—進路選択に対する自己効力尺度を用いて—」『学生相談研究』25, 44-55.
- Bandura, A. (1977) 'Self-Efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change' "Psychological Review" 84, 191-215.
- Betz, N. (2001) 'Career Self-Efficacy' In Samuel H. O., Frederick T. L., & Azy B.(eds.), "Contemporary Models in Vocational Psychology: a Volume in Honor of Samuel H. Osipow", NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 範玉梅 (2005) 「日本語学校における一人っ子の中国人留学生増加に伴う問題」『阪大日本語研究』大阪大学 17, 59-90.
- 藤野康雅・萩原秀樹 (2012) 「「ジブリの森へ」：宮崎駿の作品世界を日本語で共有する—映画を用いた授業の実践報告・第3報—」『平成24年度日本語学校教育研究大会予稿集』.
- 市嶋典子・長嶺倫子 (2008) 「「進学動機の自覚を促す」日本語教育実践の意義—レポート分析とエピソード・インタビューを基に—」『日本語教育論集』国立国語研究所 24, 65-79.
- 川喜田二郎 (1967) 『発想法—創造性開発のために』中央公論社.
- 中井好男 (2009) 「中国人就学生の学習動機の変化のプロセスとそれに関わる要因」『阪大日本語研究』21, 151-181.
- 宮本美沙子・奈須正裕 (2010) 『達成動機の理論と展開—続・達成動機の心理学—』金子書房.
- 村越彩 (2011) 「日本語学校に通う学生の進路選択自己効力に影響を及ぼす進路サポート—中国人学生と韓国学生の特徴—」『異文化間教育』34, 75-89.
- 宮城まり子 (2012) 『キャリアカウンセリング』駿河台出版社.
- 三村隆男・白石紳一 (2001) 「大学における体験活動を取り入れた進路授業の進路決定自己効力に関する研究(1)」『上越教育大学研究紀要』21-1, 65-75.
- 大濱裕司・古川雅文 (1999) 「高校生の進路選択に対する自己効力を高める—進路先訪問と先輩の体験談の効果—」『日本教育心理学会総会発表論文集』41, 414.
- Patel, S. G., Salahuddin, N. M., & O'Brien, K. M. (2008) 'Career Decision-Making Self-Efficacy of Vietnamese Adolescents: The Role of Acculturation, Social Support, Socioeconomic Status, and Racism' "Journal of Career Development" 34-39, 218-240.
- Quimby, J. L. & O'Brien, K. M. (2004) 'Predictors of Student and Career Decision-Making Self-Efficacy among Nontraditional College Woman' "Career Development Quarterly" 52, 323-339.
- 徐亜文 (2010) 「留学生のキャリア教育と就職支援の必要性—中国帰国者の労働市場への変化—」『人材育成研究』5-1, 75-85.
- Super, D.E. (1980) 'A Life-Span, Life-Space Approach to Career Development' "Journal of Vocational Behavior" 16, 282-296.
- 下村秀雄 (2007) 「中学校におけるコンピュータを活用したキャリアガイダンスが進路自己効力感に与える影響」『教育心理学研究』55, 276-286.
- 高良美樹・金城亮 (2001) 「インターンシップの経験が大学生の就業意識に及ぼす影響—職業レディネス・進路選択に対する自己効力感を中心として—」『琉球大学法文学部紀要』8, 39-57.
- 竹田茂生・藤木清 (2011) 『夢をかなえるキャリアデザイン』くろしお出版.
- 富永美佐子 (2004) 「高校生の進路選択過程における自己効力—進路選択過程における自己効力と学習経験の関連から—」『東北職業能力開発大学校紀要』15, 95-106.

- 富永美佐子 (2008) 「進路選択自己効力に関する研究の原状と課題」『キャリア教育研究』25, 97-111.
- Buzan, T. & Griffiths, G. (2012) 『ザ・マインドマップ [ビジネス編]』(近田美季子翻訳) ダイヤモンド社.
- 辻川典文 (2008) 「進路選択過程に対する自己効力の因子構造と代理体験の効果の検討」『キャリア教育研究』25, 77-88.
- 浦上昌則 (1996) 「「進路選択に対する自己効力」の育成に関する予備的研究—ワークブックを用いた育成法について—」『進路指導研究』17-1, 17-27.
- 吉村淳代 (2010) 「大学院進学クラスにおけるキャリアデザイン教育の必要性—研究計画書の作成に生かすために—」『独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター紀要』6, 23-32.
- 財団法人日本語教育振興協会 (2012) 『日本語教育機関の概況』.

注

- i 「計画遂行」は「今までに学んだり、経験したりしたことと関連させて、日本語学校卒業後の進路を考えることができる」、「進学の際に必要な手続きについて知ることができる」など、進路選択を進める上で必要な計画を進める項目が集約されている。
- ii 「将来設計」は「自分の理想の仕事を思い浮かべることができる」、「自分自身の将来計画に合った進路を選ぶことができる」など、進路とそれに関わる将来に関する項目が集約されている。
- iii 「心理・指導サポート」は「将来について悩んだり、迷ったりしたとき、助言をしてもらった」、「自分の進学先や就職先に関する希望や考えを真剣に聞いたり、考えてもらったりした」、「自分の現在の能力の範囲内でできることではなく、自分が本当にしたいことの実現に向け、一緒に模索してもらった」など、卒業後の進路や将来に対する心理的、指導的サポートに関する項目が集約されている。